

北九州市地球温暖化対策実行計画 の進捗報告について

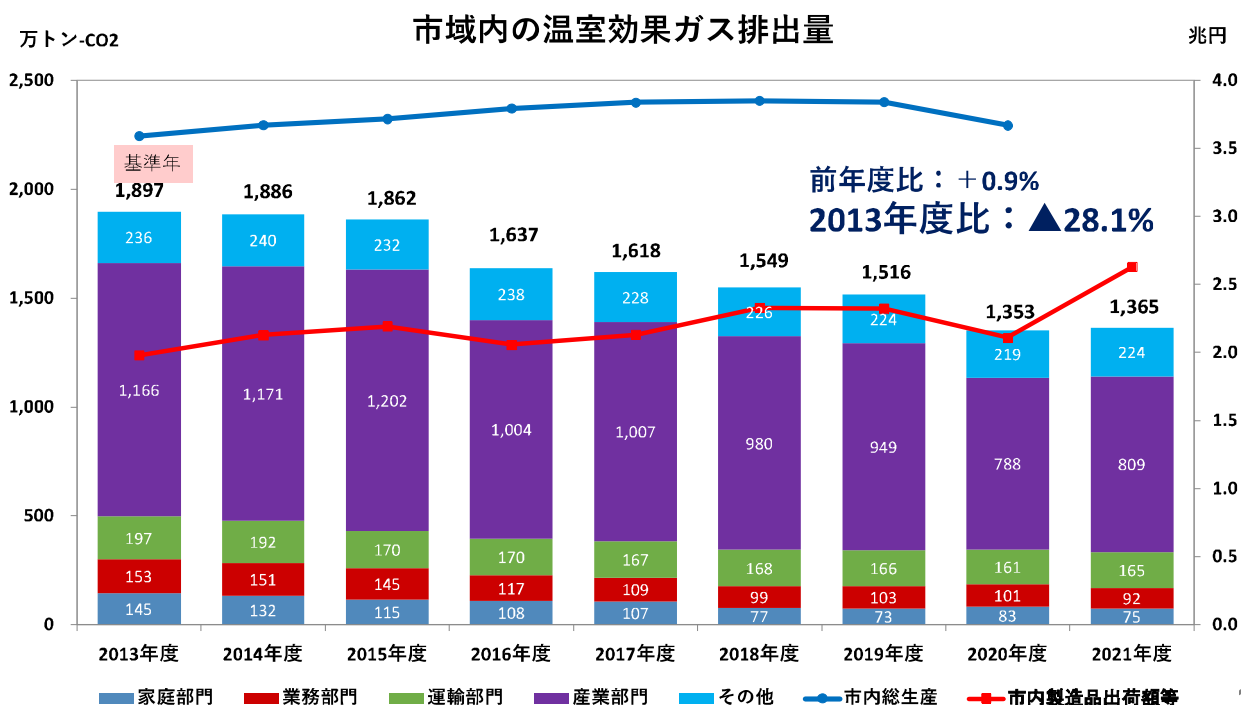
環境局グリーン成長推進課

1

温室効果ガス排出量（市域）

【市域】2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で47%以上削減



2

(参考) 温室効果ガス排出量の減少要因分析

部門	2021年度における 2013年度からの削減量 (万トンCO ₂)	2021年度における 2013年度からの主な減少要因
家庭	▲71	再エネの拡大等による電力のCO ₂ 排出原単位※の改善や、省エネの取組等によりエネルギー消費原単位（世帯あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。
業務	▲61	再エネの拡大等による電力のCO ₂ 排出原単位※の改善や、省エネの取組等によりエネルギー消費原単位（床面積あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。
運輸	▲32	市内の自動車保有台数は増加しているものの、燃費の改善や次世代自動車の普及等により自動車全体のエネルギー消費原単位（CO ₂ /台・km）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。
産業	▲357	市内の製造品出荷額等は増加しているものの、再エネの拡大等による電力のCO ₂ 排出原単位※の改善や、製造プロセスに係るエネルギー消費原単位（製造品出荷額等あたりのエネルギー消費量）が改善したこと等により、CO ₂ 排出量が減少した。

※「電力のCO₂排出原単位」とは、一定の電力を作り出す際に排出する二酸化炭素の量を示す。電源の構成において、再生可能エネルギーの普及などに伴い火力発電の割合が減少すると値が改善する。

3

温室効果ガス排出量（市役所）

【市役所】2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**60%削減**

万トン-CO₂

市役所業務に伴う温室効果ガス排出量



4

R5年度実績及び最近の取組（家庭部門：主なもの）

市民の脱炭素行動を促す広報・普及啓発

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて、市HPやポータルサイトを活用し、市民が身近に取り組める環境行動や省エネ住宅に係る補助金など、脱炭素関連情報を積極的に発信
- 「再生可能エネルギーの積極的利用」をメインテーマに、西日本最大級の環境イベント「エコライフステージ」を開催
- 宅配事業者と連携した再配達削減イベントを開催
- 「ノーマイカーデー」の取組として、強化月間でのポスター掲示や賛同企業の募集（R5年度末：93社）を実施。あわせて令和5年度は、エコライフステージに出展し、民間企業と連携した「ノーマイカー・公共交通利用促進」のPRを実施



【エコライフステージ】



【ノーマイカーポスター】

5

R5年度実績及び最近の取組（業務部門：主なもの）

再エネ導入・省エネ促進

- 中小企業を対象とした太陽光発電や高効率省エネ設備等の導入費用の一部助成を通じて、市内企業における再エネ導入・省エネを促進（R5年度補助実績：11件）
- 市内企業における再エネ電力活用を後押しするために創設した「北九州市脱炭素電力認定制度」を活用した企業認定（R5年度認定企業：7社）
- 市の率先実行として、2025年度までの公共施設（約2,000施設）再エネ100%電力化に向けて、再エネ電力への順次切替を推進（R6年3月：629施設）



第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入

- 令和4年度に国から脱炭素先行地域の選定を受け、公共施設等を対象として第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入を推進（R5年度導入実績 太陽光発電設備：17施設、高効率空調設備：45施設）
- 令和5年度からは、民間企業を対象に、第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入に係る補助制度を新たに創設（R5年度補助実績 太陽光発電設備：3件、高効率空調設備：2件）

6

R5年度実績及び最近の取組（運輸部門：主なもの）

電動車の導入促進

- 市役所の率先実行として、2030年度までの一般公用車の100%電動化に向けて、電動車の導入を推進（R6年3月：110台（HV含む））
- 民間企業と締結した連携協定等に基づき、イベントや防災訓練において、電気自動車の展示や外部給電デモを実施（R5年度実績：3回）
- 令和5年6月から、市営バスにEVバスを1台導入



充電インフラの普及

- 区役所等に設置する充電設備について、老朽化に伴う機器の更新に加え、民間による充電サービスへの切替を完了
- 令和5年度は、充電インフラの充実によるEV利用者の利便性向上を図るため、市内の集客施設等において充電設備整備費の一部を補助する、本市独自の補助制度を創設（R5年度実績：3件）



7

R5年度実績及び最近の取組（産業部門：主なもの）

GXの推進

- 令和5年12月、産学官金オール北九州で構成する「北九州GX推進コンソーシアム」を設立
- 最先端の研究開発や産業集積の推進、ビジネススクールの開催による人材育成、専門家による無料相談・現場派遣などを通じた市内企業のGX推進に向けた取組を実施（R6年9月：参加企業等 253社・者）



【北九州GX推進コンソーシアム】

北九州グリーンインパクトの推進

- 令和6年度からは、市の強みであるグリーン産業のさらなる集積や市内企業の競争力強化を図る「北九州グリーンインパクト」を推進
- 環境と経済の好循環によるグリーン成長を目指し、風力発電関連産業の総合拠点形成や水素の供給・利活用拠点化、サーキュラーエコノミーの推進などの取組を実施



【福岡県水素拠点化推進協議会】

8

R5年度実績及び最近の取組（その他分野：主なもの）

廃棄物分野の取組

- プラスチック資源循環の促進に向けて、令和5年10月から、容器包装プラスチックと製品プラスチックを同じ指定袋で収集するプラスチック資源一括回収事業を開始



森林等吸収源の取組

- 第2次北九州市生物多様性戦略に基づき、市民・NPO・行政など様々な主体が市内各地で植樹（R5年度までの累計本数：800,070本）

国際貢献の取組

- アジアカーボンニュートラルセンターを核として、アジア諸都市とのネットワークや環境省、JICA等の資金を活用しながら、市内企業等の海外ビジネス展開支援を行い、令和5年度までに海外18の国と94地域で279件のプロジェクトを実施

9

R5年度実績及び最近の取組（適応策※：主なもの）

※現在及び将来の気候変動の影響による被害を回避・軽減するための対策

自然災害分野

- 局地化・集中化する豪雨から市民生活を守るため、「重点整備地区（16地区）」のうち、R3～R7年度までに9地区の整備完了を目指しており、計画どおり効果的な浸水対策を進めている（R5年度までの累計整備地区：5地区）

健康分野

- 市の健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用し、リアルタイムで熱中症予測情報を発信して熱中症予防に向けた注意喚起を実施（アプリ累積登録者数：R5年度末20,048人）
- 改正気候変動適応法（R6.4施行）により運用が開始された「熱中症特別警戒アラート」への対応として、発表期間中に市民が暑熱から避難するための施設（クーリングシェルター）を指定（R6年9月時点：218施設）するとともに、「北九州市熱中症対策推進連絡会議」を設置し、庁内の連携体制を整備
- 市民の身近な場所で熱中症対策に取組む団体を「北九州市熱中症対策普及啓発協力団体」として登録する制度を新たに創設（R6年9月時点：35団体）

自然生態系分野

- 市内の代表的な自然環境地域である曾根干潟及び響灘ビオトープにおいて環境調査を実施し、生物の生息環境の経年変化を把握

10